

平成26年

12月定例会

一般会計補正予算(第7号)等の議案を可決

平成26年第8回(12月)定例会は、去る12月2日から12月12日までの11日間の会期で開かれました。

今回の定例会には、「石垣市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の特例に関する条例」等の条例議案4件、「平成26年度石垣市一般会計補正予算(第7号)」等の補正予算議案7件、その他議案14件の計25件の案件が市長より提出され、それぞれ原案のとおり可決されました。

なお、本会議の議決にあたり、総務財政委員会には、「石垣市立幼稚園入園料及び保育料に関する条例の一部を改正する条例」等4件の議案を付託。経済民生委員会には、「石垣市国民健康保険条例の一部を改正する条例」等9件の議案を付託。建設土木委員会には、「平成26年度石垣市港湾事業特別会計補正予算(第3号)」等11件の議案が付託され、慎重審査の結果、それぞれ可決すべきものと決定されました。

議員提出議案については、「所得税法の寡婦控除規定の改正を求める意見書」及び「揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の延長を求める意見書」の計2件の意見書がそれぞれ原案のとおり可決されました。

12月8日から12月11日の4日間の日程で行われた一般質問では、20人の議員が本市の諸課題について質すなど活発な議論が交わされました。

市民会館設備改修費等計上
平成26年度一般会計
補正予算(第7号)
可決

12月定例会では、総務財政委員会(平良秀之委員長)に「平成26年度一般会計補正予算(第7号)」など4件の議案が付託され、慎重審査の結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定され、本会議において委員長報告のとおり可決されました。

今回の一般会計補正予算は、既決予算の総額に歳入歳出それぞれ7106万6千円を追加し、予算の総額を249億2816万円と定めるものです。

その主な歳出の内訳としては、「保育所施設整備費」1609万8千円、「市民会館設備改修事業」2268万円などが計上されており

ます。市民会館設備改修事業費は、開館約30年を経過する中で音響設備等の老朽化が見られることから、資機材の整備更新により会館設備の良好な環境を保持するもので利便性の向上等による集客拡大が期待できます。



開館後約30年が経過し、施設や設備に老朽化が見られる市民会館

平成27年4月1日施行
中小企業振興基本条例
可決

中小企業振興基本条例は、本市の中小企業の振興に関して基本的な事項を定める

とともに、中小企業の振興に関する施策を推進することにより、地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与

することを目的として、市の責務や中小企業者・大企業者・中小企業団体の役割、

市民の理解と協力、中小企業の振興に関する施策の公表等を定めるもので前文及び全14条から構成されてお

り、平成27年4月1日から施行する理念条例として位置付けています。

本市では、平成26年の観

光入域客数が初めて100万人を突破しており、観光客へサービスを提供する主体である中小企業の振興発展と観光入域客数の増加がウィンウィンの関係となるよう条例の理念実現に向けた具体的な取組が今後求められます。

副市長の選任を同意

今定例会の最終本会議において、副市長として次の方の選任(再任)が同意されました。

本案件は、前回の9月定例会において賛成少数で不同意となりましたが、今定例会では賛成多数により同意されました。

漢那政弘氏

石垣市地方港湾審議会
委員を推薦

今定例会の最終本会議において、石垣市地方港湾審議会の委員として次の議員の推薦を決定しました。

伊良皆高信氏
前津究氏